

# マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ

令和4年12月22日  
経済財政諮問会議

# 「マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ」

## 目次

<b>きめ細かな社会保障等の基盤整備</b> . . . . .	<b>2</b>
公金受取口座の登録促進・利用拡大	
生活保護	
医療・介護	
子育て	
<b>行政事務の効率化</b> . . . . .	<b>6</b>
マイナンバー法の改正、情報連携の拡大・迅速化	
行政サービスの利便性向上	
地方自治体の行政事務の効率化	
<b>所得情報等の活用・情報連携</b> . . . . .	<b>9</b>
国税・地方税連携の推進	
マイナポータル連携の推進	
所得情報等の電子提出の拡大等によるデジタル化・効率化	
預貯金口座への付番	
固定資産への紐付け	
<b>国民理解の拡大</b> . . . . .	<b>12</b>
マイナンバー制度への国民理解の拡大	

# きめ細かな社会保障等の基盤整備

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
公金受取口座の登録促進・利用拡大	<b>口座登録の促進</b>					デジタル庁 金融庁
	確定申告（e-Tax方式）経由・マイナポータル経由の口座登録の推進					
	確定申告（e-Tax以外の方式）経由の口座登録の実施					
	金融機関経由の口座登録の実施					
	〈行政機関等経由登録の特例制度の創設を検討〉					
	<b>利用範囲の拡大</b>					デジタル庁 各府省庁
地方税の還付や児童手当など150種類の事務で利用						
その他の47事務についても順次利用を検討						
上記事務以外の特定公的給付や地方自治体の独自利用事務で利用						

# きめ細かな社会保障等の基盤整備

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
生活保護	<p><b>公金受取口座の活用による申請・給付時の効率的な手続</b></p> <p>既存の通知等の整理・再周知 → 都道府県の研修の素材やマニュアルの作成・周知 → 定期的な調査・対応 → 公金受取口座の活用促進に向けた周知・広報 →</p>					厚生労働省
	<p><b>地方自治体での生活保護事務への情報連携の利用拡大</b></p> <p>既存の通知等の整理・再周知 → 都道府県の研修の素材やマニュアルの作成・周知 → 定期的な調査・対応 →</p>					厚生労働省
	<p><b>医療扶助のオンライン資格確認の導入</b></p> <p>オンライン資格確認の導入・原則化 → 頻回受診傾向がある者への早期助言等 →</p>					厚生労働省

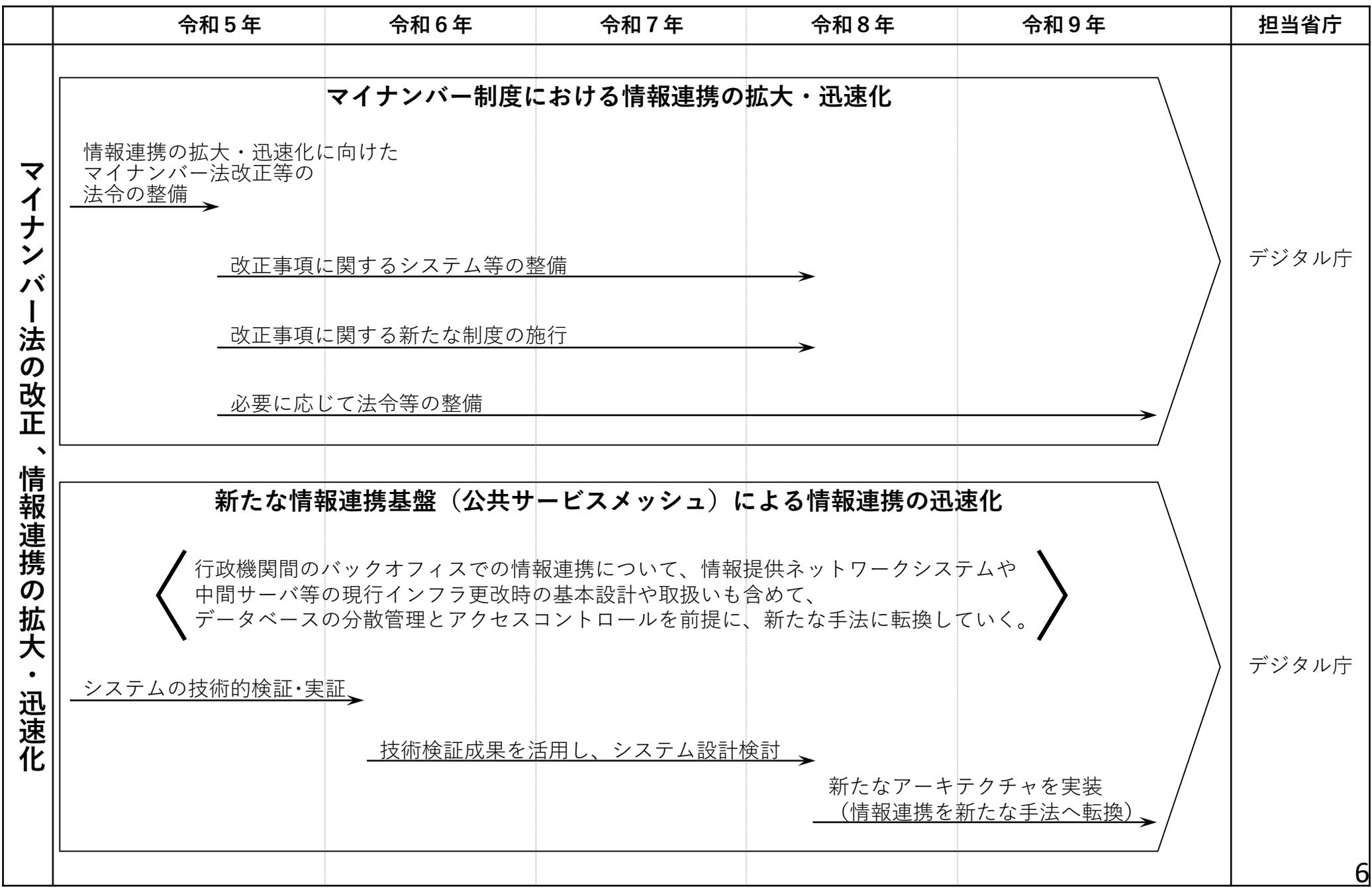
# きめ細かな社会保障等の基盤整備

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
医療・介護	<b>医療情報の活用・オンライン資格確認の活用の推進等</b>					
	<p>オンライン資格確認の導入推進</p> <p>健康保険証の一体化の加速</p> <p style="text-align: center;">} 一体的に実施</p> <p>〈 転職・退職後もマイナンバーカード1枚で受診が可能になるとともに、薬剤・診療行為の情報の閲覧により重複投薬の回避につながるなど多くのデータに基づくより良い医療が提供される。 〉</p> <p>医療DX推進本部での議論を踏まえた全国医療情報プラットフォーム創設等の取組の推進</p> <p>〈 全国医療情報プラットフォーム： オンライン資格確認等システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診等情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、自治体検診情報、電子カルテ等の医療（介護を含む）全般にわたる情報について共有・交換できる全国的なプラットフォームを創設。 〉</p>					
<b>「データヘルス改革に関する工程表」に基づく取組</b>						
<p>〈 国民が生涯にわたり自身の保健医療情報を把握できるようになるとともに、医療機関や介護事業所においても、患者・利用者ニーズを踏まえた最適なサービスの提供が可能になることを目指し、マイナポータル等を通じて自身の保健医療情報を把握できるような仕組みや、医療機関や介護事業所でも当該情報を閲覧可能とする仕組みを整備。 〉</p> <p>マイナポータル等で閲覧可能な自身の保健医療情報を順次拡大</p> <p style="margin-left: 100px;">40歳未満の事業主健診情報への拡大</p> <p style="margin-left: 200px;">課題やシステム要件等を整理しつつ更なる情報への順次拡大</p>						

# きめ細かな社会保障等の基盤整備

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
医療・介護	<p style="text-align: center;"><b>保有資産に応じた負担の勘案</b></p> <p>預貯金口座へのマイナンバー付番の状況を見つつ公平な応能負担の推進を検討</p> <p>新経済・財政再生計画 改革工程表2022（抜粋）</p> <p>1. 社会保障 1 - 5 給付と負担の見直し</p> <p>60. 高齢者医療制度や介護制度において、所得のみならず資産の保有状況を適切に評価しつつ、「能力」に応じた負担の検討。</p>					厚生労働省 デジタル庁 金融庁 財務省
	<p><b>子育てワンストップサービス(マイナポータルを通じた子育て関連の情報・手続サービスの提供)の推進</b></p> <p>マイナポータルを分かりやすいデザインに改善した先行版を公開</p> <p>先行版に対する利用者からの意見を踏まえ、継続的にマイナポータルのUI・UXを向上</p> <p>マイナポータルのぴったりサービスにおけるオンライン申請の標準様式を順次拡大・見直し</p> <p>現状の把握や分析を行い、課題を随時整理し、情報の提供や手続の負担軽減を推進</p> <p>周知・普及を強化</p>					デジタル庁 こども家庭庁 厚生労働省
子育て						

# 行政事務の効率化



# 行政事務の効率化

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
行政サービスの 利便性向上	<b>書類の添付や入力を省略させる仕組みづくり</b>					各府省庁 デジタル庁
	制度所管省庁に行政手続の見直し・行政手続におけるマイナンバー制度の積極的な活用の検討を依頼					
	制度所管省庁で行政手続の見直し・行政手続におけるマイナンバー等の活用を検討					
	必要に応じて法令等の整備					
	<b>マイナポータル<sup>※</sup>の継続的改善</b>					デジタル庁
	マイナポータルを分かりやすいデザインに改善した先行版を公開					
先行版に対する利用者からの意見を踏まえ、継続的にマイナポータルのUI・UXを向上						
マイナポータルのぴったりサービスにおけるオンライン申請の標準様式を順次拡大・見直し						
制度所管省庁の検討を踏まえ民間送達サービス事業者との連携を順次拡大						

# 行政事務の効率化

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
地方自治体の行政事務の効率化	<b>地方自治体の行政事務におけるマイナンバーの活用の促進</b>					デジタル庁 個人情報保護委員会
	地方自治体向け説明会を必要に応じて開催					
	デジタルPMO*（Project Management Office）等で地方自治体から随時質問受付・回答					
	デジタルPMOの機能改善	地方自治体等からの意見を踏まえたデジタルPMOの整備等を随時実施				
	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」を必要に応じて更新					
	<b>地方自治体の先進事例等の横展開</b>					デジタル庁
	地方自治体の独自利用事務でマイナンバーを利活用している事例の把握					
	地方自治体へ共有					
	マイナンバーカードの新たな利用シーン創出・横展開					
	<b>地方自治体における住民手続のオンライン化</b>					デジタル庁
	マイナポータルシステムの改修	オンラインによる転出届・転入予約のサービス提供開始				
	継続的な国民への周知活動					
サービス評価、改善措置の実施						
子育て・介護26手続のオンライン申請導入の推進	進捗状況に応じてフォローアップ					
地方自治体等からの意見の取込み、必要に応じて見直しを実施						
（*）国の行政機関や地方自治体等の中でマイナンバー制度に関する情報を共有することを目的としたポータルサイト						

# 所得情報等の活用・情報連携

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
国税・地方税連携の推進	<b>国税・地方税における給与所得情報の提出の統一化・共通化</b>					国税庁 総務省 デジタル庁
	給与所得情報の提出に関する統一化・共通化の実現方法について検討					
	<b>国税・地方税の情報連携の拡大</b>					
	実現方式の検討、予算要求・調達	システム整備		システム実装		
	<b>所得情報把握の早期化</b>					
	効率的なシステム等の整備を前提として、具体的な方法の検討					
マイナポータル連携の推進	<b>マイナポータル連携できる確定申告手続に必要な控除証明書等を順次拡大</b>					国税庁 総務省 デジタル庁
	社会保険料控除証明書（国民年金保険料負担額）の利用					
	公的年金等の源泉徴収票の利用					
	<b>社会保険・税手続ワンストップ化・ワンズオンリー化の推進</b>					国税庁 総務省 デジタル庁
税務署長に提出する支払調書等について利用の促進						
<b>認定民間クラウド等に提出されたデータの確定申告等における利活用の検討・実施</b>						
	特定口座の年間取引報告書の利活用					
	給与所得の源泉徴収票の利活用					

# 所得情報等の活用・情報連携

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
所得情報等の電子提出の拡大等によるデジタル化・効率化	<p style="text-align: center;"><b>事業者等による法定調書の電子提出の拡大</b></p> <p>税制改正に向けた検討</p> <p>〈電子提出の範囲の拡大を検討（現在（令和3年1月～）、提出枚数100枚以上の場合に電子提出を義務付け）〉</p>					財務省 国税庁
	<p style="text-align: center;"><b>事業者等の事務を簡便にする仕組みの検討</b></p> <p>更なる利便性向上策について検討</p> <p style="text-align: center;">必要に応じて税制改正に向けた検討</p> <p>〈税務手続のデジタル化など、更なる納税環境の整備について検討〉</p>					財務省 国税庁
	<p style="text-align: center;"><b>フリーランス等の所得情報の提出の効率化</b></p> <p>税制改正に向けた検討</p> <p>〈インターネット上のプラットフォーム事業者を介したギグエコノミー、シェアリングエコノミーの近年の伸長を踏まえ、記帳の余裕のない多数の零細事業者、サイドビジネス的事業者の申告の便宜を向上させる観点から、プラットフォーム事業者からの情報提供の在り方について、国際的な議論を踏まえつつ検討。〉</p>					財務省 国税庁

# 所得情報等の活用・情報連携

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
預貯金口座への付番	<p style="text-align: center;"><b>口座管理法に基づく預貯金口座付番</b></p> <p>口座管理法施行 (施行期限：令和6年5月19日) の準備 →</p> <p>制度の施行に向けて 預金保険機構・金融機関と連携して システム整備 →</p> <p style="text-align: center;">口座管理法に基づく預貯金口座付番 →</p>					デジタル庁 金融庁
	<p style="text-align: center;"><b>固定資産へのマイナンバーの紐付けに資する取組と利活用の推進</b></p>					
固定資産への紐付け	<p style="text-align: center;"><b>固定資産税システムの改善</b></p> <p>通知の発出、 標準仕様書に記載 → システム標準化法に基づく 市町村の固定資産税システム改修 →</p> <p style="text-align: center;">具体の運用・運用の改善 →</p>					総務省
	<p style="text-align: center;"><b>登記情報システムの改善</b></p> <p>市町村のマイナンバー取得・検索に資する 生年月日等の情報を登記済通知に追加する登記情報システム改修 →</p> <p style="text-align: center;">具体の運用・運用の改善 →</p>					法務省
	<p>〈固定資産への紐付けが進むことによって、所有者が不明な土地や空き家の問題への対応につながることも期待される。〉</p>					

# 国民理解の拡大

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	担当省庁
マイナンバー制度への国民理解の拡大	<b>利便性向上の明示・活用実績の公表</b>					デジタル庁
	マイナンバー制度導入以降の活用実績や利便性を明示した全体像を公表					
		必要に応じて更新				
	<b>国民意識の調査・分析と効果的な広報</b>					デジタル庁
	マイナンバー関係施策に関する意識調査（各年度実施）					
	分析・対応策の検討・作成（各年度実施）					
		対応策を踏まえた広報（各年度実施）				
	<b>マイナンバー制度のセキュリティと個人情報保護</b>					デジタル庁 個人情報保護委員会
	ウェブページやコールセンターにおいて質問等の受付					
国民・地方自治体等からの意見分析						
F A Q等の公表						
F A Q等の充実・随時更新						
特定個人情報の漏えい等に対して被害の拡大防止や原因究明、再発防止等の取組が的確に行われるよう指導・助言						
公的機関への計画的な立入検査の実施、安全管理措置等についての説明会や広報の実施						